

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況

事業名	実施状況	交付金充当額 (単位:千円)
1 山形県総合研修センター管理費	政府による新型コロナ感染症の拡大防止に伴う移動制限により、首都圏在住講師の研修をはじめ25の研修がリモート研修とに変更されたことを受け、研修室内(3室)にLANケーブルを設置し、リモート研修室を設けることにより、全ての研修生が支障なく研修を受講することができた。 また、施設内に消毒液等を配置するなど、感染予防を講じたことにより、結果として、研修所内での感染者は確認されなかった。	286
2 行政デジタル化推進事業費	感染拡大防止対策3密を避けるため、9課120名を対象にフリーアドレスの環境整備を行った。	17,796
3 行政デジタル化推進事業費	感染防止対策としてWeb会議の開催が増加したことから、県庁舎内の4会議室にWeb会議用の専用機器を配置し、Web会議対応会議室を整備することで、Web会議の円滑な実施と一層の促進を図った。	5,569
4 行政デジタル化推進事業費	感染拡大防止対策として3密の回避や感染拡大時の業務継続を図るため、県庁舎内のAI会議録作成システムを利用できるPC等を5台増設し、業務の効率化を推進した。	1,194
5 行政デジタル化推進事業費	感染拡大防止対策として3密の回避や感染拡大時の業務継続を図るため、新たに3つの業務でRPAを導入し業務の効率化を推進した。	5,280
6 私立高等学校等授業料軽減事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の影響により保護者の失職等のために家計への経済的負担が増加していることから、私立高等学校等の生徒が経済的理由にかかわらず学業に専念できるように、県内私立高校等に在学する生徒(2,570人)に対し、授業料等軽減補助額を現行制度から増額(1人当たり月額3千円)した。	92,520
7 県立米沢女子短期大学運営費交付金	学内の感染拡大防止のため、「大学等における新型コロナウイルス感染症への対応ガイドライン」に基づき、学生(701人)等が使用するアルコール消毒液を購入した。	1,736
8 県立米沢女子短期大学運営費交付金	オンライン授業の実施や教員のマスク着用により、聴覚障がいを持つ学生の口話による読み取りが困難になったため、講義の文字起こしを行うことで、当該学生(1人)を支援した。	684
9 新型コロナウイルス感染症対策学生支援事業	県内の学生に対し、安心して学業に専念できるよう、主食用米の贈呈を通じた生活支援を行った。 ・県内高等教育機関等の学生5,556人に県産米5kgを提供。	10,763
10 公所等管理営繕費	県有施設における感染拡大防止を強化するため、福祉施設等の空調設備修繕及びトイレ等の水栓の非接触化により感染リスクの低減を図った。 ・空調設備修繕7箇所合計15,778千円、非接触型自動水栓改修938箇所合計54,398千円	70,176

11 航空ネットワーク拡充事業費	<p>新型コロナの影響により、利用客が激減している庄内空港において、アフターコロナを見据えた利用回復・拡大を図るため、国際チャーター便の受入体制の強化に向け、ターミナルビルの国内線と国際線の動線を分離する内際分離を含む機能強化案の調査等を行った。</p> <p>また、LINEを活用して「おいしい庄内空港ファンクラブ」を設立し、特典クーポンの発行やキャンペーン等により会員増に取り組んだ。[ファンクラブ会員数令和4年3月末現在 1,306人]</p>	6,500
12 地域交通総合対策事業費	<p>公共交通に係るオープンデータ利活用手法の取りまとめ及びオープンデータプラットフォームの運用ガイドラインの再構築を行うとともに、新型コロナの感染拡大防止を図るため、オープンデータを活用した路線バスの混雑回避の予測手法等について検証を行った。</p>	2,897
13 外国青年招致事業費	<p>国際交流員を招致する際に、ホテルでの2週間の待機期間の設定、移動時にソーシャルディスタンスを確保するための借上げバスの手配などの感染防止対策を行った。</p>	714
14 山形県基幹高速通信ネットワーク運営管理事業費	<p>職員が使用するパソコンの多くにカメラ機能がなかったため、パソコン834台等を購入してコロナ禍で増加しているリモート会議の需要に対応し、職員の感染拡大防止を図った。</p>	54,080
15 電子県庁推進事業費	<p>職員の在宅勤務環境確保のため、モバイルPCの通信回線550台分及びクラウドストレージサービス(2TB)を提供することにより、職員の感染拡大防止及び感染拡大時の業務継続が図られた。</p>	23,516
16 一般職員費	<p>民間企業からデジタル化に精通した専門人材を登用し、コロナ禍におけるデジタル化推進のための総合的助言やデジタル化施策の実施支援、デジタルマガジンの発行(計34号)等を行いながら、コロナの感染拡大防止や経済再生策の実施につなげた。</p>	10,494
17 県外在住学生等への「食」の支援事業	<p>新型コロナウィルスの感染拡大により経済的な影響を受けている山形県出身の県外在住学生等3,535人に対して、県産米の提供による支援を行った。</p>	8,824
18 消防防災ヘリコプター管理運営費	<p>消防防災ヘリコプターの運航に支障が出ないよう、マスク、消毒液及び感染防止手袋等を購入し、救助活動時も含めて感染症防止対策を徹底した</p>	268
19 消防学校管理運営費	<p>消防学校の教育訓練を支障なく実施するため、マスク、消毒液などを購入し、校内及び学生間の感染症防止対策を徹底した</p>	482

20 再生可能エネルギー等設備導入促進事業	再エネ設備を導入した県民等を対象に、コロナ禍における在宅勤務の増加に伴う電力使用量の増加など新・生活様式への対応や災害による停電時等であっても日常生活に必要な電気を家庭等で確保し、避難所の3密を避ける観点等から、家庭等に蓄電池設備等を導入する場合の経費の一部について補助したもの(延べ補助件数347件)	77,029
21 再生可能エネルギー未利用熱等利活用推進事業	県内企業等を対象に、コロナ禍におけるワーケーション需要増に伴い、温泉・リゾート施設の温泉熱等といった未利用熱の将来的な利活用が期待されているため、事業可能性について調査を実施したもの	4,039
22 やまがた山水百景魅力アップ事業	一般県民等を対象に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている地域経済の回復と県民等の健康づくりの促進を図るため、やまがた百名山トレッキングツアーを実施したもの	6,877
23 やまがた山水百景魅力アップ事業	新型コロナウイルス感染症が再拡大する中、行事運営が困難となっている県内幼稚園・保育園児及び小学生に対して、自然体験学習の機会を創出するため、県立自然博物館バスツアーを開催したもの	6,908
24 幸せな子育て環境整備事業	出産費用の負担軽減を図ることで出産を後押しし、コロナ禍でも安心して子どもを産み育てることができるよう、本県の平均出産費用と出産育児一時金の差額(116千円)の1/2(58千円)を「出産支援給付金」として給付(1,822人)	107,515
25 幸せな子育て環境整備事業	幼児教育・保育の無償化において対象外となっている、0歳から2歳児の保育料について、特に、コロナ禍で生活に大きな影響を受けている低所得の世帯(市町村民税所得割 97,000円未満)に対し、市町村と連携して負担軽減を実施(県は、国基準利用料の1/2を交付金として市町村に交付)。	348,904
26 ひとり親家庭・子どもの貧困対策総合推進事業	新型コロナの影響が長期化している低所得のひとり親家庭の生活を応援するため、低所得のひとり親世帯を対象に県産食料品や日用品等を掲載したギフトカタログを配布し、希望の品を届けた。 申込者数5,795人	70,406
27 地域若者安心生活構築推進事業	新型コロナの影響による離職や休校による不登校などのひきこもりがちな若者の増加に対応するため、相談窓口の設置、若者の居場所の提供等を行う若者相談支援拠点を増設し、社会参加に困難を有する子ども・若者を支援(2箇所)	9,518
28 やまがた結婚応援事業	コロナ禍で結婚するカップルを祝福・応援するため、婚姻届を提出したカップルに県からのお祝いメッセージカード、県産米、県産品ギフトカタログを贈呈した。 贈呈件数:1,856件 結婚及び結婚式の素晴らしさの広報に協力するカップルを公募により選定し、コロナ禍での結婚を後押しする結婚ポジティブキャンペーンを実施した。 選定したカップル:18組	35,304

29 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る授業用物品等整備事業	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、公立大学法人山形県立保健医療大学において、オンライン授業の実施や、授業(臨床実習を含む)における必要な物品等の整備を行った。	2,499
30 回復後受入医療機関に対する空床補償実施事業	新型コロナウイルス感染症からは回復したものの、転院してリハビリ等が必要になった患者を受け入れる医療機関に対して空床補償を行った。(10病院、10床)	52,140
31 外来医療機関への特殊勤務手当助成事業	新型コロナウイルス感染症に対応する「帰国者・接触者外来」協力医療機関を支援するため、医療従事者に対する特殊勤務手当の支給に係る経費を助成した。	29,881
33 QRコードを活用した患者発生通知事業	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、店舗等に設置されたQRコードを利用者に読み込んでもらい、店舗等で感染者が確認された場合に発生情報を通知する事業を実施。	5,280
34 外国人患者向け医療機関情報の充実事業	新型コロナウイルス感染症を含む新興感染症の疑いのある外国人観光客の県内周遊が見込まれるため、医療機関に対する外国人患者受入に係る設備・備品等への助成や、研修会の実施等により受入体制の強化を図った。	1,814
35 感染症患者移送事業	新型コロナウイルス感染症患者の移送業務に要する経費に関して、消防機関へ負担金を交付した。	1,159
36 周知啓発事業	聴覚障がい者の方も含めた県民の方に対する迅速・丁寧な情報発信を行うため、新型コロナウイルス感染症に係る県の緊急会見時に手話通訳等を実施した。	687
37 医療専門家との意見交換事業	新型コロナウイルス感染症の脅威から県民の命と健康を守るため、県が講ずべき対策に関して、医療の専門家から意見を聴収した。	99
39 SNS相談事業	新型コロナウイルス感染症の影響により心身の不調が生じた県民の心のケアを目的として、SNSを活用した相談事業を実施した。(相談件数679件)	12,998

40 国民健康保険組合健康増進事業	生活習慣病等の基礎疾患が新型コロナウイルス感染症重症化のリスクを高めることから、県内国保組合における生活習慣病の予防対策事業へ助成を行った。	500
41 オンライン診療等関連事業	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、こども医療療育センターにおいてオンライン診療環境を整備した。	643
42 県立病院事業運営費負担金事業	県立病院における新型コロナウイルス感染症対応のために必要な経費の支出に対して負担金を交付した。	55,971
43 県立病院事業運営費負担金事業	県内のPCR検査体制を拡充するため、県立河北病院に設置した山形県PCR自主検査センターの運営に係る経費に対して負担金を交付した。	68,368
44 県立病院事業運営費負担金事業	県立病院における新型コロナウイルス感染症対応を行う職員への防疫作業手当の支給に対して負担金を交付した。	101,986
45 公立置賜総合病院等整備・運営事業費	公立置賜総合病院における新型コロナウイルス感染症対応を行う職員への防疫作業手当の支給に対して負担金を交付した。	14,776
46 地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構費	日本海総合病院における新型コロナウイルス感染症対応を行う職員への防疫作業手当の支給に対して負担金を交付した。	24,622
47 高齢者施設職員PCR検査支援事業費	高齢者施設でのクラスターが複数発生した市町村において、高齢者施設職員に対するPCR検査を支援した。	7,948
48 新型コロナウイルス感染症生活困窮者食の支援事業費	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける生活困窮者を支援するため、生活福祉資金貸付制度の特例貸付を受けた方で、希望される世帯に対し、県産米(はえぬぎ)20kgを提供した。(2,660世帯)	25,368

49 会計年度任用職員費(新型コロナ対応)	新型コロナウイルス対応業務の体制を拡充するため、会計年度任用職員を追加配置した。	7,439
50 周知啓発事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、県と医療界による県民向けの共同メッセージを新聞広告に掲載した。	2,871
51 県立病院事業運営費負担金操出事業	県立病院における新型コロナウイルス感染症対応のために必要な医療機器の整備に対して負担金を交付した。	592,081
53 小規模事業対策費	県商工会連合会对し、商工会の補助員3名の設置費用を補助し、新型コロナの影響を受ける県内中小企業・小規模事業者の支援を行った。 ・補助員3名人件費 17,634千円	17,634
54 中小企業等経営改善事業	県内企業が新型コロナ関連の融資を着実に返済できるように経営改善を図るため、2商工会議所と県商工会連合会に1名ずつ経営改善指導員を設置し、経営指導員による伴走型支援の強化を行った。 ・商工会議所 :202千円×12ヶ月×1名=2,424千円(山形商工会議所) 2,179千円(鶴岡商工会議所) ・商工会連合会:252千円×12ヶ月×1名=3,024千円	7,627
55 中小企業採用活動(採活)支援事業	新型コロナの影響により、県内中小・小規模企業の採用活動は、以前に比べ対面での採用が制限されるなど鈍化傾向であった。このため、中小企業が採用に向けた新たな取組み(採用HP新設・充実、PR動画作成等)を行う場合の経費を補助することで、採用活動の活発化を図った。(交付実績:53社)	10,421
56 就業環境改善促進事業	コロナ禍の厳しい雇用環境を改善するため、「職場環境改善アドバイザー」(社会保険労務士)が常用雇用100人以下の県内中小・小規模企業を訪問し、多様で柔軟な働き方、育児・介護休暇やパワハラ防止の規定の整備など、誰もが働きやすい職場づくりに向けた助言・支援を行った。(訪問企業数:200社)	5,908
57 女性の賃金向上推進事業	コロナ禍における厳しい雇用情勢においても、女性非正規雇用労働者の賃金引上げ及び正社員雇用を促進するため、県内事業所内の40歳未満の女性非正規雇用労働者の賃金を(時給)30円以上引き上げた場合(賃金アップコース)、または正社員に転換した場合(正社員化コース)、対象となる女性労働者の人数に応じて、事業者に対して支援金を支給した。 (賃金アップコース:申請事業者187社、対象労働者572人) (正社員化コース:申請事業者88社、対象労働者106人)	28,080
58 中小企業販路開拓促進事業	新型コロナの影響を受け、首都圏での企業訪問に支障が生じているため、首都圏在住の発注開拓推進員を新たに設置し、首都圏企業等の発注情報と県内企業を結び付け、販路開拓、拡大を支援した(発注開拓件数:97件、取引成立件数:2件、取引成立金額3,100千円)	2,934

59 デザイン振興事業	<p>県内製造業がコロナ禍を乗り越えるべく「アフターコロナ:次の一手」をテーマとして、選定した県内企業を対象に、デザイン思考のワークショップを開催した。また、選定企業別の課題解決に向けては、デザインを学ぶ東北芸術工科大学の学生による企画構想の提案等を受けながら取り組み、県内企業の付加価値額の増加へつながった。</p> <p>○参加企業数:5社、東北芸術工科大学参加学生:デザイン工学部11名 ○ワークショップ:R3.9.1、R3.9.28、R3.11.4、R3.12.7、R3.12.21 インプット交流会(企業と学生の顔合せ):R3.11.8 ○発表会(企業と学生のプレゼンテーション):R4.2.24</p>	1,294
60 飲食店・小売店・生活関連等消費応援事業費	<p>県内の飲食店、小売店、生活関連サービス業等で利用できるプレミアム付きクーポン券(額面500円/枚を400円で販売)を発行し、県民の県内での消費活動を喚起し、地域の景気浮揚を図った。</p>	674,306
61 正社員雇用促進事業	<p>(移住者支援金) 新型コロナを起因として県外から本県に移住した方を県内事業所において正社員として採用した場合、事業者に対して奨励金を、移住者に対して支援金を支給した。(申請事業者:84社、対象移住者:114人)</p> <p>(離職者支援金) 新型コロナを起因として離職を余儀なくされた県民を県内事業所において正社員として採用した場合、事業者に対して奨励金を支給した。(申請事業者:29社)</p>	77,500
62 新卒学生向け合同企業説明会実施事業	<p>新型コロナの影響で冷え込んだ雇用環境を改善させるため、新卒学生を対象とした合同企業説明会を開催し、県内での就職を希望する大学生等と県内企業のマッチングを図った。(R3.6.29、30開催、参加企業179社、参加学生等延べ1,007名)</p>	7,598
63 雇用シェア推進支援事業費	<p>新たに創設された「産業雇用安定助成金」や、雇用調整助成金等の雇用関係助成金を活用する事業者や労働者に対して手続等の相談窓口を開設した。また、当該助成金等の周知を図るため事業者向けのセミナーを開催した。(相談件数:50件、セミナー参加者52名)</p>	10,045
64 山形県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金交付事業	<p>新型インフルエンザ等特別措置法に基づく新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた営業時間短縮の協力要請(3/27~4/25)に対し、全面的に応じた山形市内及び寒河江市内の飲食店(午後9時以降に接待を伴う若しくは酒類を提供する飲食店。)を対象とした営業時間短縮要請に伴う協力金を支給した。(支給店舗数2,636)</p>	313,432
65 営業時間短縮要請に係る協力金交付支援事業	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、県と南陽市との合同要請に基づく市独自の時短要請(5/24~6/3)に対し、全面的に応じた南陽市内の飲食店(午後9時以降に接待を伴う若しくは酒類を提供する飲食店。)を対象とした営業時間短縮要請に伴う協力金を支給した。(支給店舗数182)</p>	13,650
66 コロナ対応商店街販売促進緊急支援事業	<p>コロナ禍の緊急対策として、各商店街における個人消費を促す意欲的な取り組みを緊急的に市町村と連携して支援することで、消費の落ち込みを抑止するとともに商店街の活性化を図り、住民に身近な商店街の維持を図った。</p>	3,071
67 雇用調整助成金活用支援事業(窓口)	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受け「雇用調整助成金」を活用する事業者及び、新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金を活用する労働者向けに手続等の相談窓口を開設した。(開設期間令和3年4月8日~4月30日、相談件数102件)</p>	675

68 観光誘客緊急対策事業費	宿泊需要を喚起し、県内経済の活性化を促すため、県内旅館・ホテルで利用できる宿泊割引クーポンを発行(1枚1,000円のクーポンを500円で販売)した。	174,999
69 山形県総合文化芸術館事業費	山形県総合文化芸術館の利用者の裾野拡大、文化芸術活動の拠点としての認知度向上につなげるため、指定管理者が実施する施設のPR効果が高い事業を県の共催事業として位置づけ、事業費(20,000千円)を支出した。	20,000
70 スポーツ振興・地域活性化推進事業費	東京オリンピック聖火リレーについて、新型コロナウイルス感染症対策に関するガイドラインに基づく対応を行い、円滑に聖火リレーを実施したもの。(セレブレーション会場対策経費1,789千円(コロナ対策備品等)、聖火リレー運営関係経費3,090千円(ランナーPCR検査300千円、密集対策等2,790千円))	4,879
71 やまがた文化応援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により来場者が減少し、厳しい運営状況にある県内の美術館・博物館などの文化施設等を支援するため、各施設・団体で利用できるクーポンを発行するキャンペーンを実施した(クーポン発行実績:100円×286,136枚)。	35,082
72 やまがたプロスポーツ応援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により来場者が減少し、厳しい運営状況にある県内プロスポーツ団体を支援するため、各団体で利用できるクーポンを発行するキャンペーンを実施した(クーポン発行:100円×97,996枚)。	15,799
73 新規就農者確保・育成支援事業	コロナ禍で就農イベントへの出展や対面での情報提供が制限される中でも、HPやSNS上で農業PRを行い新規就農者を獲得するため、県内農業者グループや市町村が実施する農業PR動画作成について支援 ・交付団体:4団体(農業者グループ:2団体、市町村:2団体) ・作成した動画は、Youtube、やまがた農業支援センターのHPで公開	1,100
74 学校給食における食育・地産地消促進事業	コロナの影響により児童生徒と生産者等の対面での交流が制限される中でも、生活様式等の多様化により重要視される食育推進のため、市町村がデジタル技術等を活用して実施する交流給食を支援した。(県内児童生徒等29,246食分)	4,387
75 やまがた米づくり日本一運動事業	コロナの影響により主食用米の需要が減少する中、多様なニーズに応じた米づくりの推進や高品質・良食味・安定生産に加え、収量性も考慮した米づくりを一層進めるため、オール山形でプロジェクトを展開した。	3,024
76 畜産所得向上支援事業	コロナ禍により需要が減少し、国内外で競争が激化する畜産業において、畜産農家の生産基盤の強化を図るため、畜産経営体33件に対して畜舎整備や生産性向上の取組み(ICT機器(分娩監視カメラ等)、自動給餌器の導入等)を支援した。	72,666

77 漁業就業者確保・育成総合支援対策事業	<p>コロナ禍により、密な都市生活を回避する新たな価値観が芽生えつつある現状を好機と捉え、特にUIターン者を対象に本県漁業のPRを実施した。また、初期費用等がネックとなり確保が困難となっている新規漁業就業者の確保のため、漁業就業準備給付金の支給や新規独立漁業就業者の所得補償など9名に対して支援を行った。</p> <p>生活環境支援金(家賃補助):1名、漁業就業準備支援:2名、独立漁業就業者への経営安定化支援金:5名、漁業技術高度化研修:1名</p>	11,069
78 県産米消費拡大緊急支援事業	<p>コロナ禍において消費が落ち込む県産米の販売促進、消費拡大を図るため、県外への県産米の贈答を呼びかける全県運動などを展開した。</p>	5,225
79 県産木材利用拡大緊急支援事業	<p>外国産材から県産木材への置き換え及び消費拡大を図るため、県産木材を一定数量以上使用した新築住宅及び民間施設の施主へ支援した。(新築住宅:102棟、民間施設:10棟)</p>	34,739
80 魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業	<p>農産物の価格下落を乗り越え、未来にわたって経営を継続できるよう、ポストコロナを見据えた複合経営のトライアルや労働環境改善に必要な施設等の整備を支援した(86件)。</p>	203,594
81 元気な水産業応援事業	<p>流通経路の変化に対応し、漁業者の持続的な経営の一助となるよう漁業者の出荷コスト削減に向け、資材(魚箱)経費を支援した(計556件)。</p>	1,932
82 肉用牛肥育経営持続化支援事業	<p>コロナ禍の影響により牛枝肉価格が下落し経営が悪化した県内の畜産農家を支援するため、令和3年2月から12月までに食肉処理施設に肉専用肥育牛を出荷した肥育牛生産者133名に対して、肉用牛肥育経営安定交付金制度で補填されない部分に補助を行った。</p>	1,205
83 小規模農地管理省力化機材導入事業	<p>ラジコン草刈り機やドローン等を用いた農地管理の省力化及び防除のリモート化に資する機材導入経費を支援した。</p> <p>草刈り隊立上げ支援 5件 担い手モデル支援 1件 省力機材導入 5件(ドローン3機、ラジコン草刈り機2台)</p>	2,802
84 県立学校ICT環境整備促進事業	<p>無線LAN環境がない県立学校の特別教室等においても、ICTを活用した授業が行えるようにするとともに、新型コロナウイルス感染症等が拡大した場合でも、生徒が家庭で安心してオンライン学習ができる環境を整備したもの(県立学校にSIMカード380枚を整備)</p>	2,312
85 県立学校ICT環境整備促進事業	<p>県立高校の普通教室に大型提示装置を整備し、ICTを活用して効率的でわかりやすい授業の実践により、生徒の理解度向上を図るとともに、一人の教員の授業を複数の教室で密を避けながら受けることができるようにすることで、非常時においても学びを継続できる体制を整備したもの(普通教室 439台、特別教室 28台)</p>	112,581

86 県立学校ICT環境整備促進事業	GIGAスクール構想により、県立特別支援学校において遠隔授業等に対応できるように大型提示装置の整備を行ったもの(県立特別支援学校14校: 40台)	3,749
87 県立学校ICT環境整備促進事業	県立特別支援学校において、個々の障がいに応じたICT機器の活用のための研修を実施した。(特別支援学校教員44名参加)	720
88 県立高等学校校舎整備等事業費	県立高等学校の普通教室等に、エアコンを設置することで、熱中症を避けつつ、夏季のマスク着用を生徒に徹底し、また適切な換気の徹底により新型コロナウイルス感染症の感染リスクの軽減を図った。(実績: 県立高等学校12校(14施設))	448,133
89 図書資料整備充実事業費	新型コロナウイルスの影響により外出が抑制されていることから、県民の在宅時間の充実を図るため、県立図書館の蔵書等を購入した。(8,440冊・点)	21,715
90 国際理解教育推進事業費	新型コロナウイルスの感染症拡大によって増加したALT招聘に係る宿泊費、渡航負担金、新型コロナウイルス感染症検査手数料等について、一般財団法人自治体国際化協会に負担金の支払いを行った。(4月来日者:8人 7,8月来日者:10人)	2,736
91 県立特別支援学校各種営繕工事費	県立特別支援学校の手動水栓を自動水栓に交換することで、レバーやハンドルなどの接触による新型コロナウイルス感染症の感染リスクの軽減を図った。(実績: 県立特別支援学校12校(18施設))	26,576
92 県立特別支援学校各種営繕工事費	県立特別支援学校において、和式トイレを洋式トイレに改修することで、流水洗浄時のウイルス飛散による新型コロナウイルス感染症の感染リスクの軽減を図った。(実績: 県立特別支援学校6校)	29,219
93 生涯学習センター施設整備事業費	県生涯学習センター及び県立図書館の手洗い場の水道栓をセンサー式の自動水栓にすることで、施設内の感染リスクの低減を図った。(県生涯学習センター28箇所、県立図書館3箇所 計31箇所)	2,420
94 青少年教育施設整備充実事業費	青少年教育施設の手洗い場等の水道栓を自動水栓式にすることで、接触を回避し、施設内の感染リスクの低減を図った。(県青少年教育施設(分館を含む) 6施設 244箇所)	10,212

95 体育施設管理運営費	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、県体育館(33箇所)・武道館(10箇所)において自動水栓を整備した。	1,676
96 警察施設等における衛生確保事業	警察本部9施設及び県内14警察署等において、マスク・消毒液・当直用インナーシート等を購入し、新型コロナウイルス感染症感染予防対策を実施	31,035
97 採用試験費	消毒液等の物品を購入し、県職員採用試験時に感染症防止対策を行うことで、支障なく業務を実施できた。(アルコール消毒液(スプレータイプ)20本、アルコール消毒液(ポンプタイプ)10本等購入)	186
98 生活情報広報推進事業費	新聞に新型コロナウイルス感染症関連の県の施策等の情報を掲載し、県民に対する周知を図った。(掲載1回)	2,162
101 気象災害等対策生産資材緊急支援事業費	コロナ禍による農産物価格の下落、業務需要減少を踏まえ、令和3年4月に発生した凍霜、5月以降に発生した降雹により甚大な被害を受けた農業者等を対象に、営農継続に必要な肥料等の購入支援を行った。(支援実績:29市町村、1,139人)	77,109
103 元気な水産業応援事業費	コロナ禍により魚価が下落していることから、県産水産物の県内利用を促進し、需要喚起を図るため、学校給食へ提供する水産物の食材、配送費を山形県漁業協同組合へ補助した。(マダイ西京漬け、ワラサ、マダラフライ、スルメイカフライ:計66,798食分(268校)提供)	13,717
104 精神文化デジタルプロモーション事業	本県の精神文化の一つである出羽百観音のブランディングによる観光誘客を図り、コロナの影響を受けている観光事業者への支援に繋げるため、精神文化魅力発信特設ページ作成、地図アプリの活用による現地情報取得の充実、動画の制作及び配信による魅力発信と認知度向上を図った(動画再生回数:1,714,677回)。	10,365
105 段階的復活に向けたインバウンド誘客事業	新型コロナウイルスの感染収束を見据え、インバウンド観光客の回復を図るため、往来再開が見込まれる台湾、中国をターゲットに誘客プロモーションを行った。 台湾においては、オンラインによる商談会を開催(日本側23団体、台湾側79社参加)、台湾のOTAと連携し、約2カ月間OTAサイト内特設ページを開設(20,000PV以上の閲覧)、 中国においては、ウインタースポーツをテーマにした現地旅行博への出展(上海「日本物産展」、佛山「日本旅行の魅力-2021年華南エリア展」、天津「ジャパンブランド」)、冬季誘客につなげるため、スキー愛好家の多い中国内5都市にてスキーセミナーを開催(200名以上参加)、OTAサイトで約3カ月間特設ページを開設した。	13,000
106 県立学校ICT環境整備促進事業費	県立高校において、一人一台端末の活用により情報活用能力を高め、個別最適な学び、協働的な学びを充実させ、探求型学習の一層の推進を図るとともに、災害や新型コロナウイルス感染症の発生等による臨時休業等の緊急時においても生徒の学びを保障できる環境の実現を図ったもの(整備台数5,034台)	187,530
107 事務局一般運営費	多量の議会関係資料を用いて行う打ち合わせなどでは、現行の会議室のテーブルでは手狭な状態にあり、間隔を空けて座ったり間仕切りを設置したりするなどの3密対策が行えない状況にあったが、会議室テーブル(1台)を適切な距離を保った形で打合せができるよう改修し、支障なく会議等を実施できる環境を整備した。	660

108 こども医療療育センター運営費	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、こども医療療育センターにおいて衛生物品等を整備した。	5,621
110 医薬品登録販売者試験等事業費	医薬品登録販売者試験において、受験者の間隔を空けるために会場を拡大するなど新型コロナウイルス感染症対策を実施した。	443
112 出産支援給付補助事業	出産費用の負担軽減を図ることで出産を後押しし、コロナ禍でも安心して子どもを産み育てることができるよう、本県の平均出産費用と出産育児一時金の差額(116千円)の1/2(58千円)を「出産支援給付金」として給付(3,559人)	209,989
116 山形県官民一体型需要喚起事業費	新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けている地域経済及び事業者の回復に向けて、その影響が顕著な飲食店における消費を喚起するため、「やまがたGoToEatキャンペーン」を継続し実施した。	36,949
117 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金造成事業	新型コロナウイルス感染症の影響への対応として、貸付期間10年間無利子・無保証料となる融資の令和4年度以降の利子補給・信用保証料補助及び農林漁業者に係る無利子融資制度の令和4年度以降の利子補給を行うために基金を造成し、必要額の積立を行った。	228,304
118 電子県庁推進事業費	コロナの感染防止の観点からテレワークを推進するため、在宅勤務など離れたところにいる職員間の連絡手段や情報共有手段としてチャットツール180アカウント分を職員に配布し、活用した。	475
119 電子県庁推進事業費	Web会議に不慣れな職員に対して問合せ窓口を用意することにより、職員のテレワーク及びWeb会議の利用が進み、職員の感染拡大防止及び感染拡大時の業務継続が図られた。	1,210
120 移住・関係人口創出拡大推進事業費	アフターコロナを見据えた県内企業の業態転換を支援するため、首都圏の経営者や実践者等を講師として招聘した。(全4回、7人)	279
121 警察施設営繕費	警察本部柔剣道場にエアコンを整備し、密回避のための警察本部職員のサテライト勤務場所(30人分)を確保	16,199
122 地域交通総合対策事業費	空港連絡バス(4台)、バス事業者の車両(乗合バス283台、貸切バス346台)及びタクシー・ハイヤー事業者の車両(1,295台)の維持等に係る経費を支援したことで、地域にとって必要不可欠な地域生活交通の維持確保に寄与した。	159,950

123 地域交通総合対策事業費	空港連絡バス(山交ハイヤー)の交通系ICカードシステムの導入に係る経費を支援したことにより、利用者の非接触による新型コロナの感染拡大防止及び利便性向上に寄与した。	8,000
124 山形県新型コロナ対策認証事業費	県内外の方が安心して飲食や宿泊できる環境を整備することにより、深刻な影響を受けている県内の飲食業及び宿泊業の振興を図り県内経済の再生に寄与するため、飲食店等が実施する感染防止対策について県が認証する制度を実施した(令和3年度末認証施設数:4,050件)	89,238
125 新型コロナ対策認証対応型事業	「山形県新型コロナ対策認証制度」の認証取得等、より適正な感染防止対策を講じるため、中小・小規模の飲食業者及び宿泊業者が行う設備投資等に対し、補助金を交付した。	261,105
126 中小企業パワーアップ補助事業	県内中小企業・小規模事業者のパワーアップによる県内経済の活性化に向け、中小企業・小規模事業者がポストコロナを見据えて行う「デジタル化」や「SDGsの推進(環境負荷低減)」に資する設備投資等の取組みに対し、補助金を交付した。(商工団体(中小企業団体中央会)を通じた間接補助)	86,926
127 事業継続応援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、4月～6月の売り上げが前年同月又は前々年同月比で50%以上減少した県内事業者に対して、事業継続を応援するための給付金を支給した。(10,312件)	1,488,090
128 雇用調整助成金(県単上乘せ)	新型コロナウイルス感染症の影響によって県内の中小・小規模事業者が雇用調整助成金等を活用し雇用維持を図る場合に、雇用調整助成金等に対して、県が上乘せ助成を行った。 【5月以降】上記に加えて、助成率9/10が適用されている事業者 →委託による執行(委託料) 対象事業者 雇用調整助成金等を活用する県内の中小・小規模事業者	147,255
129 雇用調整助成金申請代行補助事業	新型コロナウイルス感染症の影響により雇用調整助成金等を活用するにあたり、県内中小・小規模事業者が社会保険労務士に雇用調整助成金の申請事務手続きを依頼する場合の手数料に対する補助を行った。 対象者 県内市町村を通し、雇用調整助成金等を活用する県内の中小・小規模事業者	41,470
130 宿泊施設受入体制強化緊急支援事業費	宿泊施設における、ポストコロナを見据えたマイクロツーリズムやワーケーション、ユニバーサルツーリズム等のコンテンツ開発やそれらに対応する施設改修等を支援した。(267件)	105,478
131 暮らそう山形! 移住・定住促進事業費	移住・新婚・子育て世帯を対象とし、新・生活様式に対応する工事等を行う住宅リフォームに支援することにより、新型コロナウイルスの影響を受けた住宅産業の需要喚起等を図った。	82,579

132 やまがたの家需要創出事業費	すべての世帯を対象とし、新・生活様式に対応する工事等を行う住宅リフォームに支援することにより、新型コロナウイルスの影響を受けた住宅産業の需要喚起等を図った。	256,994
138 雇用調整助成金(県単上乗せ)	新型コロナウイルス感染症の影響によって県内の中小・小規模事業者が雇用調整助成金等を活用し雇用維持を図る場合に、雇用調整助成金等に対して、県が上乗せ助成を行った。 【4月】国の助成率4/5が適用されている事業者 ⇒県の直接執行(報償費) 対象事業者 雇用調整助成金等を活用する県内の中小・小規模事業者	477
139 雇用調整助成金申請代行補助事業	新型コロナウイルス感染症の影響により雇用調整助成金等を活用するにあたり、県内中小・小規模事業者が社会保険労務士に雇用調整助成金の申請事務手続きを依頼する場合の手数料に対する補助を行った。 対象者 県内市町村を通し、雇用調整助成金等を活用する県内の中小・小規模事業者	6,842
140 地域就職氷河期世代支援加速化交付金	就職氷河期世代の技能向上及び就職促進のため、県内の公共職業安定所の職業相談をしたうえで技能検定にチャレンジし就職を目指す者に対し、就職氷河期世代の求職者が技能検定を受検する場合の受検手数料を支援した。(3人)技能検定を受検した支援対象者は就職活動の後、就業又は処遇改善に結び付いた。(3人中2人)	10
141 地域就職氷河期世代支援加速化交付金	就職氷河期世代の不本意非正規雇用労働者の正社員化を進めるため、就職氷河期世代の非正規雇用労働者を正社員化した事業者に対し、山形県正社員化促進事業奨励金に上乗せを行った。(上乗せ額:有期→正規100千円/人、無期→正規50千円/人)(計 47人)	1,063
147 児童福祉事業対策費等補助金	新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら、児童養護施設等の社会的養護を担う施設の事業継続のための人件費や衛生用品等の購入に係る経費を補助。(児童相談所:2箇所、児童自立支援施設:1施設、児童養護施設:2施設、乳児院:2施設)	7,602
148 地域子供の未来応援交付金	コロナ禍における子どもの社会的孤立等の防止・改善のため、子どもの居場所実施団体(県内4地域8団体)に委託し、子どもに対する食料支援と相談事業を行い、困難を抱える子どもの支援を行った。 食の支援活動実績 村山(3団体)807世帯、置賜(1団体)316世帯、庄内(3団体)369世帯、最上(1団体)93世帯	2,000
149 母子保健衛生費補助金	新型コロナウイルス感染症に不安を抱える妊婦の不安軽減のため、出産前に検査を希望する妊婦(里帰り含む)に対し、PCR検査等費用を助成(計691件)	6,910
152 地域交通総合対策事業費	空港連絡バス(4台)、バス事業者の車両(乗合バス287台、貸切バス315台)及びタクシー・ハイヤー事業者の車両(1,300台)の維持等に係る経費を支援したことで、地域にとって必要不可欠な地域生活交通の維持確保に寄与した。	160,800

153 新型コロナウイルス感染症対策障がい福祉関連事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、就労継続支援B型事業所の生産活動の自粛(請負作業の受注減、販売機会の減少等)や感染の懸念等での利用控えによる減収の影響が大きい中で、施設利用者の生活困窮を防ぎ、就労意欲の持続を図るとともに、就労の場の維持を図るため、支援金を給付した。	16,880
154 テイクアウト・デリバリー等支援事業費	新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないなか、激減した売上げの回復が見込めず、厳しい経営状態が続いている県内の飲食店が、現状を打開し、新たな活路を見出すために実施する新サービス展開(業態転換)を支援するため補助金事業を実施したもの。	154,528
155 ポストコロナ中小企業パワーアップ事業費	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業・小規模事業者を対象に、感染防止対策推進のためのテレワーク等の新・ビジネス様式への対応やデジタル化等に係る設備投資等の取組みに対し、補助金を交付した。	153,678
156 飲食業関連家賃等緊急支援事業費	新型コロナの収束が見通せない中、飲食業のほか、関連する飲食料品卸売業や運転代行業等は大きな影響を受けていることから、家賃などの固定経費を支援を行うことで、これらの事業者の事業継続を図った。	310,450
157 観光連携推進事業費	新型コロナウイルスの感染拡大によりお座敷の機会が減少し、大きな影響を受けている舞子(舞娘)文化を将来に引き継いでいくため、芸芸取得のための研修等に係る経費を支援した。	4,000
158 料亭文化緊急支援事業費	新型コロナの影響により会食の機会が減少し、大きな影響を受けた料亭文化を将来に引き継いでいくため、県内料亭のポストコロナを見据えた新たな需要に対応するための取組み(客室の整備、バリアフリー環境の整備(手すりの設置、トイレの改修等)、ホームページの新設・改修等)に係る経費を支援した。 (補助実績額:19,356千円、支援件数:20件)	19,356
159 観光立寄施設緊急支援事業費	新型コロナウイルスの感染拡大により観光者数が減少し、厳しい経営状況にある県内の観光立寄施設を対象にしたポストコロナに向けた誘客促進に係る取組み(非接触型決済システム導入、バリアフリー環境整備(抗ウイルス性手すりの設置、自動ドアの導入等)等)を支援し、計129施設に対して助成した。	67,051
160 魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業	コロナ禍による農産物の価格下落を乗り越え、未来にわたって経営を継続できるよう、ポストコロナを見据えた労働環境改善に必要な施設の整備等を支援した(46件)。	5,374
161 庁舎一般管理費	個人用のWeb会議に適した環境を備えた個別ブースを整備しWeb会議を推進することで、人と人との物理的距離を保ち、新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じた。 ・ブース@275千円×6台、椅子@79,200円×6脚、PCロッカー60,500円、外付けモニター@16,830円×6台、Webカメラ・スタンド各6台一式54,978円、ディスプレイアーム・ヘッドセットマイク・USBハブ各6個一式32,934円、LANケーブル6個・LANケーブルロック12個一式23,562円	2,398

162 庁舎一般管理費	<p>主要な会議が行われる県庁会議室に、コードレスマイクシステムを導入するとともに、既存テーブルを修理・塗装することにより新型コロナウイルス感染防止対策を強化した。</p> <p>・赤外線受発光ユニット68千円×8台、分配器44千円×4台、コントロールユニット558千円、マイク114千円×20本、充電器80千円×2台、ボイスコントロール124千円、機器収納ラック28千円、工事費一式90千円、会議用テーブル修理塗装310千円×16台、運搬経費298千円</p>	9,218
163 県立米沢女子短期大学運営費交付金	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、学寮(寮生92名)の手洗い場の蛇口(34個)を直接手を触れずに利用できる自動水栓へ入替を行った。</p>	1,940
165 留学生受入拡大推進事業費	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により停滞していた外国人留学生の受入れを感染症終息後に加速させるため、本県留学の魅力や県内大学等の情報をまとめたポータルサイト作成及びオンラインフェア開催により、日本への留学を検討する外国人に向けて多言語で情報を発信した。</p>	4,585
166 地域交通総合対策事業費	<p>新型コロナの感染拡大防止のため、8月12～14日に山形駅において注意喚起のための啓発活動を実施し、1,579人に対してチラシを配布した。</p>	598
167 地域交通総合対策事業費	<p>新型コロナの感染拡大により利用者数及び収入が大きく減少し、経営の厳しさが増している地域鉄道事業者(山形鉄道(株))に対し、関係市町とともに運行維持に係る経費を支援したことで、運行本数(12往復/日)が維持され、地域の移動手段の維持・確保に寄与した。</p>	9,990
168 地域交通総合対策事業費	<p>バス事業者の車両(乗合バス285台、貸切バス346台)及びタクシー・ハイヤー事業者の車両(1,299台)の維持等に係る経費を支援したことで、地域にとって必要不可欠な地域生活交通の維持確保に寄与した。</p>	156,550
169 電子県庁推進事業費	<p>Web会議サービス40アカウント分及び在宅で利用するためのタブレット端末やモバイルPCの通信環境を確保することにより、職員のテレワーク及びWeb会議の利用が進み、職員の感染拡大防止及び感染拡大時の業務継続が図られた。</p>	2,498
170 山形県新型コロナ対策認証事業費(ワクチン・検査パッケージ関連事業)	<p>飲食等における行動制限の緩和を可能とするためのワクチン・検査パッケージを活用する制度について、周知を実施した</p>	502
171 子ども・子育て支援交付金	<p>放課後児童クラブ等における感染拡大対策に対する支援(254箇所)</p>	29,047

172 子ども・子育て支援交付金	放課後児童クラブ等における業務ICT化の推進、オンライン研修の実施に対する支援(230箇所)	25,993
173 教育支援体制整備事業費交付金	幼稚園、幼稚園型認定こども園に対する新型コロナウイルスの感染対策のための保健衛生用品購入に係る経費及びかかり増し経費の支援(300千円～500千円/施設)(計60施設)	12,480
174 子ども・子育て支援交付金	保育施設等に対する感染症対策を図りながら業務を継続するためのかかり増し経費及び感染症対策のための備品購入等に係る経費の支援(192箇所)	15,766
175 子ども・子育て支援交付金	保育施設等におけるICT機器の導入等に係る経費の支援(6箇所)	726
176 届出保育施設等すこやか保育事業	新型コロナウイルスにより臨時休園した場合の減免措置がない届出保育施設等に対し、認可保育施設等との均衡を図るための、利用料減免措置に要する経費の支援(59人)	16
177 地域子ども・子育て支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図りながら、乳幼児全戸訪問等の事業を行う市町村に対して補助を実施。(市町村:1町)	19
178 児童福祉事業対策費等補助金	新型コロナウイルス感染防止のため、県内児童相談所にオンライン会議に必要な電子機器を整備。(児童相談所:2箇所)	461
179 地域女性活躍推進交付金	(つながりサポート型) 孤独・孤立や様々な不安・悩みを抱える女性に対し、NPOへの委託により、相談体制の充実と支援の強化を図った(支援団体数27団体)。	2,984
180 地域女性活躍推進交付金	(活躍推進型) ウーマノミクスで経済活性化塾の開催及び女性も幸せに暮らし働ける山形県の魅力創出・発信を実施した(管理職、女性等(参加者数75人))。	2,118

181 地域女性活躍推進交付金	(活躍推進型) 企業等におけるワーク・ライフ・バランス推進を図った(経営者、管理職、子育て期の男性等(参加者数139人))。	2,073
182 地域女性活躍推進交付金	(活躍推進型) 各地域課題に対応したセミナーやホームページによる情報発信を実施した(管理職、女性等(参加者数59人 ホームページアクセス数437アクセス))。	188
183 母子保健衛生費補助金	コロナ禍の厳しい経済状況にあって子を持つ希望を諦めることのないよう、出産を希望する夫婦の経済的負担軽減のため、特定不妊治療費を助成(計1001件)	108,215
184 保育対策総合支援事業費補助金	保育士試験の受験申請や保育士登録の申請・登録に係る手続き等について、手続きの簡素化や効率化により、申請者の利便性の向上を図るために、オンラインによる手続きを可能とするために必要なシステム改修や構築にかかる経費を補助(業務委託先である社会福祉法人日本保育協会、一般社団法人全国保育士養成協議会へ補助)	313
185 地域子供の未来応援交付金	コロナ禍における子どもの社会的孤立等の防止・改善のため、子どもの居場所づくりサポートセンターを運営し、子どもの居場所づくり活動への支援を行った。 (相談対応) 新規開設に関する相談 3件、運営に関する相談 3件、寄付先の紹介 21件、その他 6件 (研修会等の開催) 令和3年7月27日 地域コーディネーター養成研修(基礎) 10月28日 子どもの居場所づくりネットワーク会議 令和4年2月21日 地域コーディネーター養成研修(専門)	250
186 児童福祉事業対策費等補助金	新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら、児童養護施設等の社会的養護を担う施設の事業継続のための人件費や衛生用品等の購入に係る経費を補助。(児童養護施設:2施設)	1,267
187 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	新型コロナウイルス感染症の影響により収入減少・生活困窮など生活環境の変化に悩みを抱える県民が増えることから、自殺に関連する検索を行う者に対し、相談窓口周知サイト等に誘導するウェブ広告を実施した。(広告表示件数287,819件、クリック率8.41%)	275
188 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、保護施設等における衛生用品等の購入経費や施設の消毒経費に対して助成した。(交付件数:5市、10法人)	1,399
189 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、職員個人が日常生活で必要とする物品等の購入経費等、施設の事業継続に必要な経費に対して助成した。(交付件数:2法人)	375

190 生活困窮者への県産不織布マスク配布事業	新型コロナウイルス感染症の影響により生活福祉資金の特例貸付にかかる再貸付を利用した困窮世帯に対し、県産の不織布マスクを配布した。(686世帯)	5,252
191 新型コロナウイルス感染症関連施策広報事業	新型コロナウイルス感染症に関する県の施策について、新聞で広告を掲載することにより、県民の不安軽減及び感染拡大防止を図った。	3,003
192 抗原検査キット配布事業	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、年末年始に駅、空港で実施する検温・啓発活動時に検査キットを無料で配布した。	3,628
193 PCR等検査無料化事業	感染拡大傾向時において、感染不安を感じる無症状の県民を対象とした無料のPCR等検査を実施した。	37,698
194 PCR自主検査センター運営委託事業	県内のPCR検査体制を拡充するため、庄内地方の病院に山形県PCR自主検査センターを設置した。	16,590
195 学校等への抗原検査キット配布事業	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、県内の学校や高齢者施設に対して抗原検査キットを配布した。	15,827
196 医療提供体制推進事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の影響により、看護師の臨地実習が困難な状況を踏まえ、代わりに学内演習が出来るように看護養成所等に対して必要経費を支援した。	1,803
197 公立置賜総合病院等整備・運営事業費	公立置賜総合病院における新型コロナウイルス感染症対応のために必要な診療材料費等の購入に対して負担金を交付した。	8,274
198 介護支援専門員試験に係る感染対策事業	介護支援専門員試験において、受験者の間隔を空けるために会場を拡大するなど新型コロナウイルス感染症対策を実施した。	1,751

199 衛生物品配送事業	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、介護施設・事業所へマスク・グローブを配布した。	2,375
200 医療的ケア児用マスク配付事業	新型コロナウイルス感染症の罹患・重症化リスクが高い医療的ケア児等に対して県産不織布マスクを購入・配付した。	541
201 精神保健対策費補助金	新型コロナウイルスの感染者が確認された事業所等に公認心理師等の専門家を派遣し、助言や個別相談等による心のケアを実施した。	109
202 障害者総合支援事業費補助金	障がい福祉サービス事業所等における感染拡大防止及び生産性向上を推進するためのICTの導入経費に対して助成した。	127
203 障害者総合支援事業費補助金	就労系障害福祉サービス事業所の生産活動拡大に向けた支援を行った。	129
204 身体障がい者保養所運営費	身体障がい者保養所「東紅苑」について、新型コロナウイルス感染症による外出自粛等により見込んでいた収益が得られなかったことから、管理運営費に対して支援を行った。	6,963
205 こども医療療育センター運営費	トイレの排物の飛散を防ぐとともに流水による飛沫を防ぐことで、新型コロナウイルスの感染拡大リスクの軽減を図るため、調理室に隣接する和式トイレを洋式化。	880
206 最上学園運営費	トイレの排物の飛散を防ぐとともに流水による飛沫を防ぐことで、新型コロナウイルスの感染拡大リスクの軽減を図るため、調理室に隣接する和式トイレを洋式化。	512
207 精神保健福祉センター運営費	トイレの排物の飛散を防ぐとともに流水による飛沫を防ぐことで、新型コロナウイルスの感染拡大リスクの軽減を図るため、不特定多数の人が利用する診察室フロアの和式トイレを洋式化。	1,925

208 山形県版ふるさと観光検定事業費	新型コロナウイルスの感染拡大により本県を訪れる観光者が減少しているため、「山形県版ふるさと観光検定」を実施し、観光をはじめとする本県の魅力を多くの方に再認識してもらい、ポストコロナにおける観光誘客につなげた。	4,972
209 料亭文化応援事業	新型コロナの感染拡大により会食の機会が減少し、大きな影響を受けた料亭文化を支援するため、県内の料亭や料理屋での食事やテイクアウトの際に利用できるクーポンを発行するキャンペーンを実施した。 (クーポン発行枚数:66,427枚(クーポン1枚あたり100円)、参加店舗数:59店舗)	9,643
210 新米を活用した観光需要喚起キャンペーン事業	新型コロナウイルスの影響により本県観光者数が減少していることを踏まえ、県内外からの観光需要喚起を図るため、県内宿泊施設への宿泊者に対して本県産の新米をプレゼントするキャンペーンを実施した。	34,622
211 宿泊施設緊急支援事業	新型コロナウイルスの影響により本県観光者数が減少していることを踏まえ、県内外からの観光需要喚起を図るため、県内宿泊施設への宿泊時の割引と観光立寄施設等で利用できるクーポン券を発行するとともに、特に厳しい経営状況にある宿泊施設の宿泊業継続を支援するため、給付金を支給した。	680,000
212 国民宿舎経営支援事業	国民宿舎竜山荘は完全利用料金制の指定管理を導入しているが、新型コロナウイルスの影響により収益が悪化している。厳しい経営状況の中で国民宿舎の運営を継続していることを支援するため、定額の給付金を支給した。	1,000
213 県有施設指定管理料再算定事業	指定管理施設において、新型コロナウイルスの影響による利用料金収入の減を踏まえ、指定管理料の再算定を行った。	3,036
214 教育資料館運営費	教育資料館の男性用トイレの大便器について、新型コロナウイルスの感染防止対策として、便器の蓋を閉じることで飛沫が飛び散るのを防ぐことができるよう、和式大便器2台のうち1台を洋式便器に改修した。	541
215 ポストコロナに向けた観光施設支援事業	新型コロナウイルスの感染拡大により観光者数が減少し、厳しい経営状況にある県内の観光施設を支援するため、ポストコロナに向けた取組み(非接触型決済システムの導入等)に係る経費を補助した。(助成施設数:434(R4現年分+R4明許分計))	248,700
216 県有施設指定管理料再算定事業	新型コロナウイルスの影響を受けた指定管理施設について、感染拡大防止に係る支出の増を踏まえ、指定管理料を再算定した上で指定管理料の支払いを行った。	1,963

217 山形空港管理事業	県外から本県を訪れる窓口となる山形空港において、新型コロナの感染拡大防止の更なる啓発のため、サーモグラフィによる検温とチラシ配布による抗原検査キットの配布案内及び啓発活動を行った。	58
218 空港施設維持事業	①新型コロナウイルスの影響により、航空需要が大幅に減少したことから、本県の航空ネットワークを維持するために、山形・庄内両空港の一部の定期便の着陸料及び停留料(以下、「着陸料等」)の減免を実施した。	33,102
219 ICTを活用した質の高い教育推進事業費	新型コロナウイルス感染症拡大時においても生徒たちの学びを保障するため、端末の接続台数に制限のある県立高校の無線LAN環境を改修し、普段からクラウドを活用した学習やオンラインでの家庭学習に対応できる環境を整備したもの(県立高校6校)	3,080
220 県立高等学校各種営繕工事費	県立高等学校の普通教室等にエアコンを設置し、適切な換気の徹底により新型コロナウイルス感染症の感染リスクの軽減を図った。(県立高校4校(5施設))	11,617
221 生涯学習センター管理運営費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、県からの要請に基づき施設利用の一部制限を行ったが、これは自然災害による不可抗力であり、指定管理者の責に帰すべきものではないことから、指定管理者の経営努力だけでは対応しきれないものに対して支援し、施設のサービス水準の維持を図った。 (県生涯学習センター 1施設)	1,148
222 教職員旅費	新型コロナウイルスの感染症拡大の影響で、当初予定していた県立高校の修学旅行計画を中止したことによる教職員分(9校、69人分)のキャンセル料相当額(317千円)の支払いを行った。 (企画料金相当額3.6千円×64人=231千円 旅行代金の20%相当額17千円×5人=85千円)	317
223 国民体育大会費	国民体育大会冬季大会参加者における新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、参加前に義務付けられたPCR検査経費を県スポーツ協会に対し補助した。 検査実施数:86回	212
224 魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業	コロナ禍による農産物の価格下落を乗り越え、農業者が経営を継続できるよう、労働環境改善に必要な施設の整備等を支援した(2件)。	1,569
225 元気な水産業応援事業費	コロナ禍により魚価の低迷が続いている中、燃油高騰により出荷に使用する魚箱が急騰したことから、その経費の一部を支援し、漁業の継続を図った(計269件)。	1,278

226 元気な水産業応援事業費	コロナ禍において燃油・資材が高騰していることから、漁業者の経営を支援するため、値上がりした額の2分の1を支援した。 燃油(321件、1370キロリットル)、資材は実績なし	7,679
227 農林漁業災害対策費	令和3年産米の価格下落で資金繰りに支障が生じた米生産者がつなぎ資金として金融機関から借り入れた「米価下落対策緊急資金」に対する利子補給を市町村と協調して実施。 〈貸付期間〉令和3年10月8日～令和4年3月31日 〈貸付実績〉18名、24,222千円 〈利子補給率〉0.75%(県:0.49875%、市町村:0.25125%)	2
229 元気な水産業応援事業費	コロナ禍における漁業の継続を下支えするため、出荷額が減少した漁業者に対し山形県漁業協同組合を通じて給付金を支給した(146件)。	36,930
230 魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業	コロナ禍による農産物の価格下落を乗り越え、農業者が経営を継続できるよう、果樹生産用施設の改修や、野菜花き生産用省エネルギー施設等の整備を支援した(37件)。	82,302
231 県産米消費拡大緊急支援事業	コロナ禍において消費が落ち込む県産米の販売促進、消費拡大を図るため、県外への県産米の贈答を呼びかける全県運動などを展開した。	15,830
232 稲作経営緊急支援事業費	コロナ禍による米価の大幅な下落の影響を緩和し、稲作農家の作付意欲の維持・向上を図るため、稲作経営体(17,293人・組織)へ給付金を支給した。	533,249
233 飲食業等緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、10月～12月の売り上げが前年同月又は前々年同月比で30%以上減少した酒類を提供する夜間営業の飲食店等に対して、年末の需要減を乗り越えて事業継続できるよう、給付金を支給した。(2,827件)	690,290
234 新型コロナウイルス感染症対策離職者応援事業	新型コロナウイルスの影響により解雇や雇止めされた労働者を応援するため、現金給付を行った。 給付金 10,500千円(50千円×210人) 対象者 解雇や雇止めされた労働者	11,688
235 やまがたUIターン緊急支援事業費	新型コロナウイルスの影響により地方移住への関心が高まりつつある中、県内就職に結びつけるための合同企業説明会や本県で働くメリット等をPRするためのシンポジウムを開催した。(参加企業39社、参加者延べ210名)	10,994

236 外国人技能実習生等受入事業者支援事業	県内企業が、海外から外国人技能実習生等を受け入れる際、政府による新型コロナウイルス感染症に対する水際対策(宿泊施設等における待機)に対応するための負担経費を助成した。(助成企業延べ13社)	963
237 県立病院事業運営費負担金事業	県立河北病院に設置した山形県PCR自主検査センターにおける「ワクチン・検査パッケージ制度」(政府が全国的に実施)等にかかる経費に対して負担金を交付した。	262
239 行政デジタル化推進事業費	感染症対策及びデジタル化を推進するため、WEB会議等にも対応できる打合せスペースを複数備えたミーティングスペースを県庁舎の16階に整備した。 【ミーティングスペースの整備】 ①県庁において、業務の進め方や執務環境を見直し、感染症対策及びデジタル化を推進する。 ②ミーティングスペース用専用机・椅子、モバイルPC等の購入経費、Wi-fi通信費等 ③椅子(25台)677千円、ディスプレイ等(3個)182千円、ネットワーク関係139千円、床・壁・天井整備588千円、Wi-Fi通信費88千円、机(18台)2,862千円、備品収納庫58千円、ホワイトボード(1個)70千円 ④地方公共団体	4,582
241 山形県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金交付事業	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、まん延防止等重点措置に伴う県からの営業時間短縮要請(R4.1/27~2/20)に全面的に協力した飲食店に対し、協力金を支給した。(支給店舗数3,204)	665,373
242 山形県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金交付事業	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、まん延防止等重点措置に伴う県からの営業時間短縮要請(R4.1/27~2/20)に全面的に協力した飲食店に対し、協力金を支給した。(支給店舗数3,204)	358,831
243 中小企業パワーアップ事業費	新型コロナの影響を受けた中小企業・小規模事業者の生産性向上等を進めることで地域経済の強靱化を図るため、「デジタル化」や「環境負荷低減などの脱炭素化」に資する設備投資等の取組みに対し、補助金を交付した(商工団体(中小企業団体中央会)を通じた間接補助)	88,061
244 中小企業パワーアップ事業費	新型コロナの影響を受けた中小企業・小規模事業者の事業再構築等を進めることで地域経済の強靱化を図るため、新分野展開や事業・業種転換、業態転換など、先を見据えた事業再構築に意欲を有する取組みに対し、補助金を交付した	247,245
245 山形県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力の支給事務	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、まん延防止等重点措置に伴う県からの営業時間短縮要請(R4.1/27~2/20)に全面的に協力した飲食店に対して協力金を支給するため、事務事業(申請受付・審査、コールセンター業務、支払い等)を業者に業務委託した。(支給店舗数3,204)	76,572
246 県庁舎管理営繕費	執務室の移転により県庁舎内の執務スペースを確保し、新型コロナウイルス感染症対策を強化した。 ・県庁舎間仕切り解体移設工事616千円、村山総合支庁間仕切り解体移設工事2,420千円、執務室移転等経費1,908千円	4,944